

ネットモニター調査結果 — '19年11月期 —

ご協力いただいたモニター数: 286社

調査期間: 2019年12月2日～9日

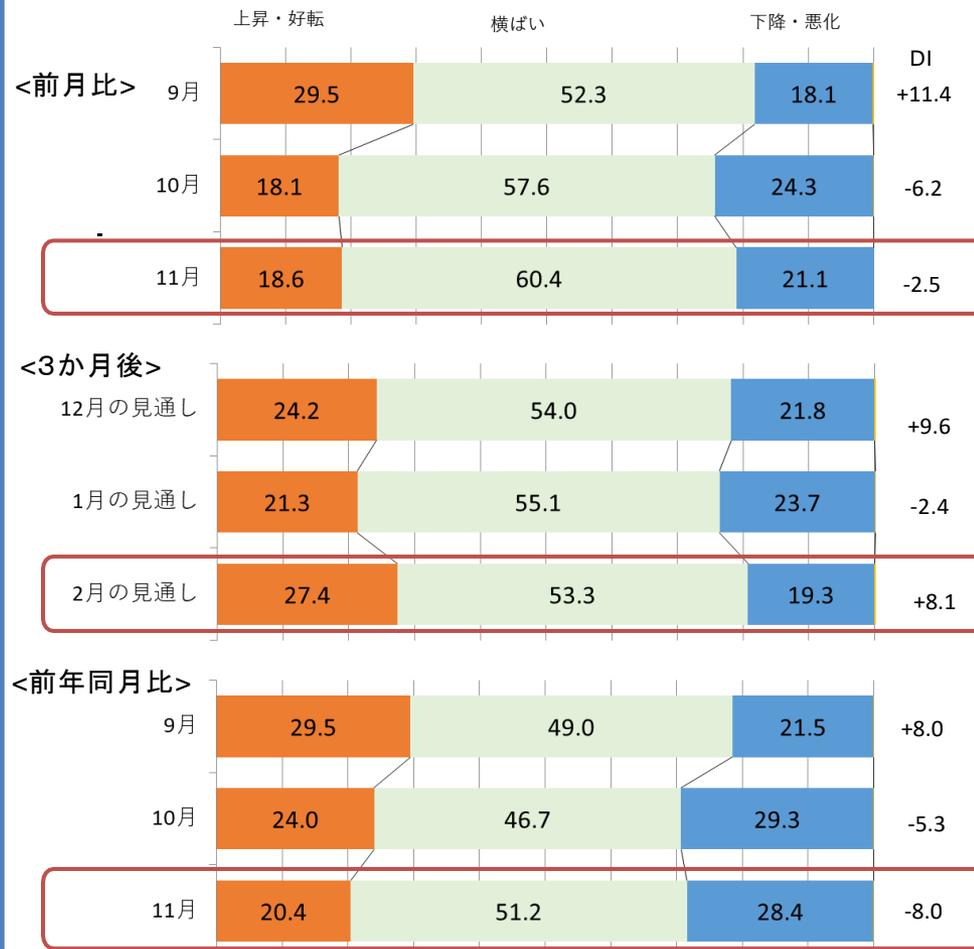
注: ネットモニター調査は、2019年4月から大阪市経済戦略局と(公財)大阪産業局が共同実施しており、両調査の回答を集約のうえ、とりまとめて結果を公表しております。

《 11月の景況判断に関する要点 》(図A、図B、図C)

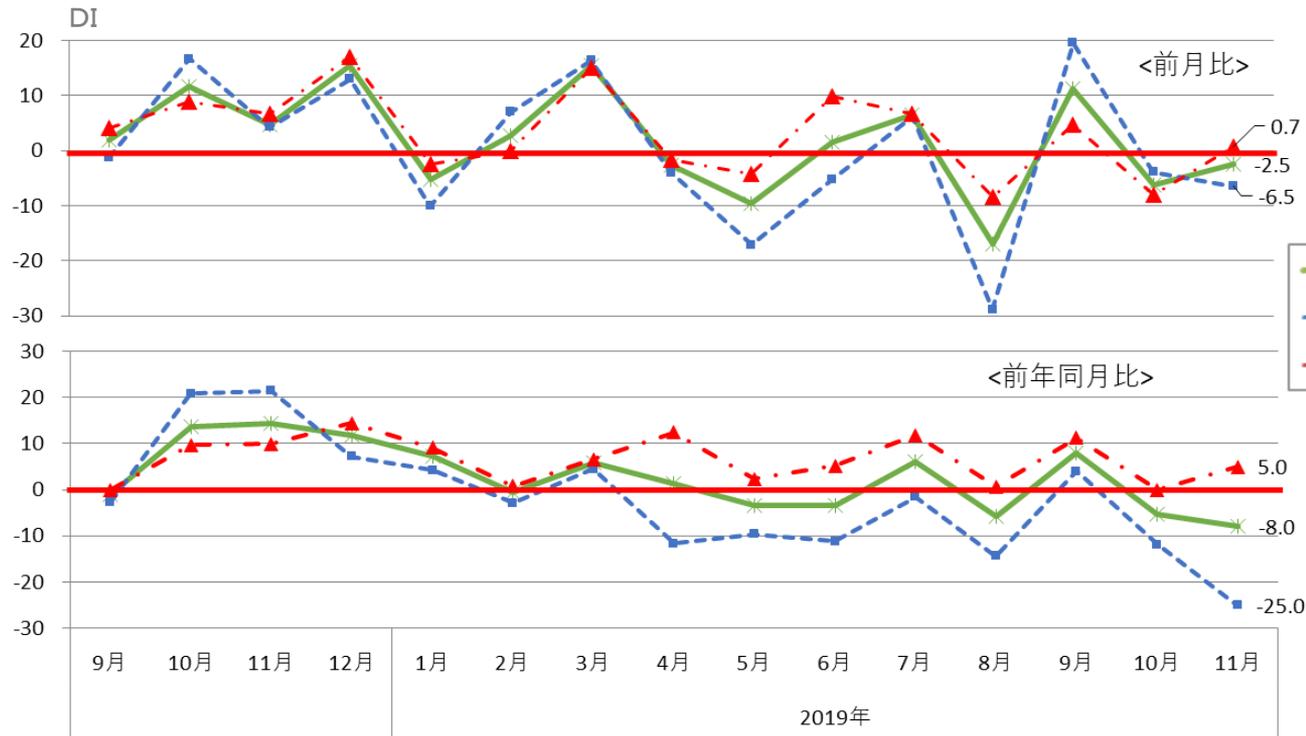
「消費税率引き上げの影響がやや緩和されるも、製造業は弱い動き」

- ・ **11月の景況(前月比)** をみると、「上昇・好転」の割合は前月からほぼ横ばいの18.6%、「下降・悪化」は下降して21.1%となり、DIは前月より3.7ポイント上昇し-2.5。前月の大幅な下降から上昇に転じるも小幅にとどまり、2ヵ月連続でマイナス水準となった。業種別DIは、製造業が2.6ポイント下降し-6.5、非製造業は8.7ポイント上昇し+0.7。業種によって異なる動きとなった。
- ・ **＜上昇・好転要因＞** は、「内需が増大したから」が52.8%で最も高く、以下、「時期的、季節的な要因で」が35.8%、「製品販売価格が上昇したから」が11.3%となった。
- ・ **＜下降・悪化要因＞** は、「内需が減少したから」が58.3%で最も高く、次いで「時期的、季節的な要因で」が31.7%、「他社との競争の状況で」が20.0%となった。「消費税率引き上げによる需要減で」は15.0%となり、前月(25.7%)よりも下降した。
- ・ **3ヵ月後(2月)の見通し** は、「上昇・好転」が27.4%、「下降・悪化」が19.3%となり、DIは+8.1。前月調査では、1月の見通しはマイナス水準となったが、2月はプラス水準に回復の見通し。
- ・ **11月の前年同月比** は、「上昇・好転」が20.4%、「下降・悪化」が28.4%、DIは2.7ポイント下降し-8.0。業種別DIでは、製造業は13.1ポイント下降し-25.0、非製造業は5.0ポイント上昇し+5.0。今月は製造業が2ヵ月連続の下降により、近年にない低水準となったのに対して、非製造業は上昇に転じた。

図A 景況判断



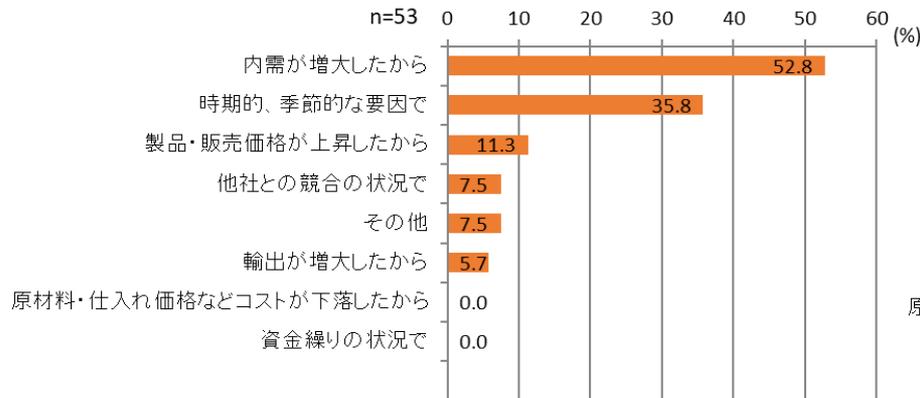
図B 景況DIの推移(業種別)



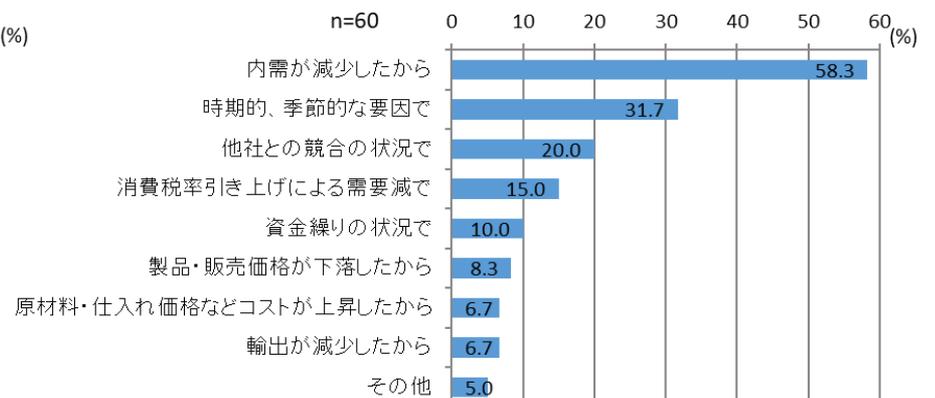
* DI(Diffusion Index)は、「上昇・好転」の割合から、「下降・悪化」の割合を引いた数字。景気動向を表す指標のひとつ。

図C 前月比景況変化の理由

<上昇・好転要因>



<下降・悪化要因>

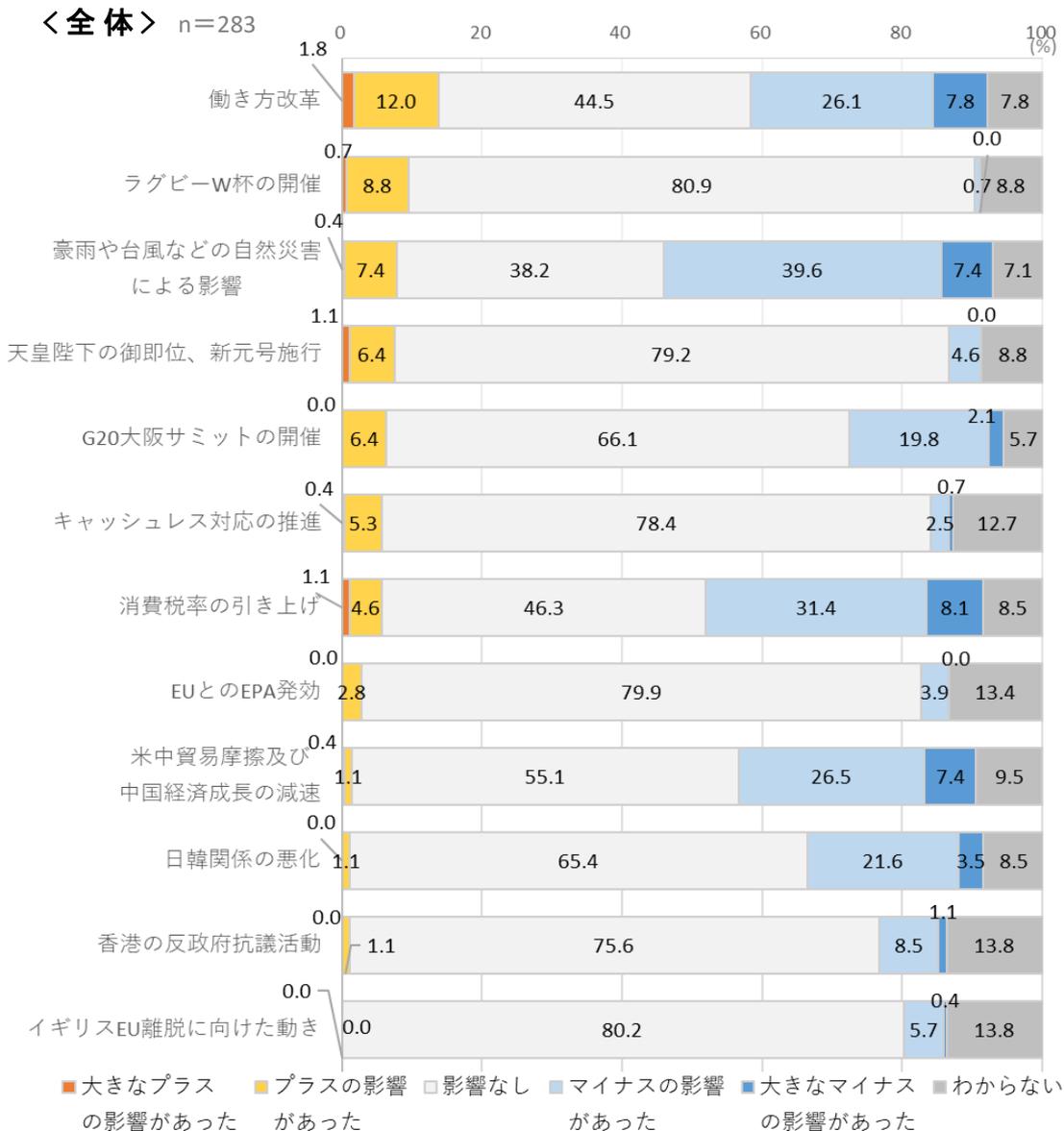


《 2019年の出来事によるビジネスへの影響 》図D

< 全体 >

- “プラスの影響”（「大きなプラスの影響があった」と「プラスの影響があった」の合計）を見ると、割合が最も高かったのは「働き方改革」で13.8%となった。以下、「ラグビーW杯の開催」の9.5%、「豪雨や台風などの自然災害による影響」の7.8%、「天皇陛下の御即位、新元号施行」の7.5%の順となった。いずれも2割以下の低い割合となった。
- “マイナスの影響”（「大きなマイナスの影響があった」と「マイナスの影響があった」の合計）を見ると、割合が最も高かったのは「豪雨や台風などの自然災害による影響」で47.0%となった。以下、「消費税率の引き上げ」の39.5%、「働き方改革」、並びに「米中貿易摩擦及び中国経済成長の減速」の33.9%の順となった。

図D 2019年の出来事によるビジネスへの影響



《2019年の出来事によるビジネスへの影響》図D

＜業種別＞

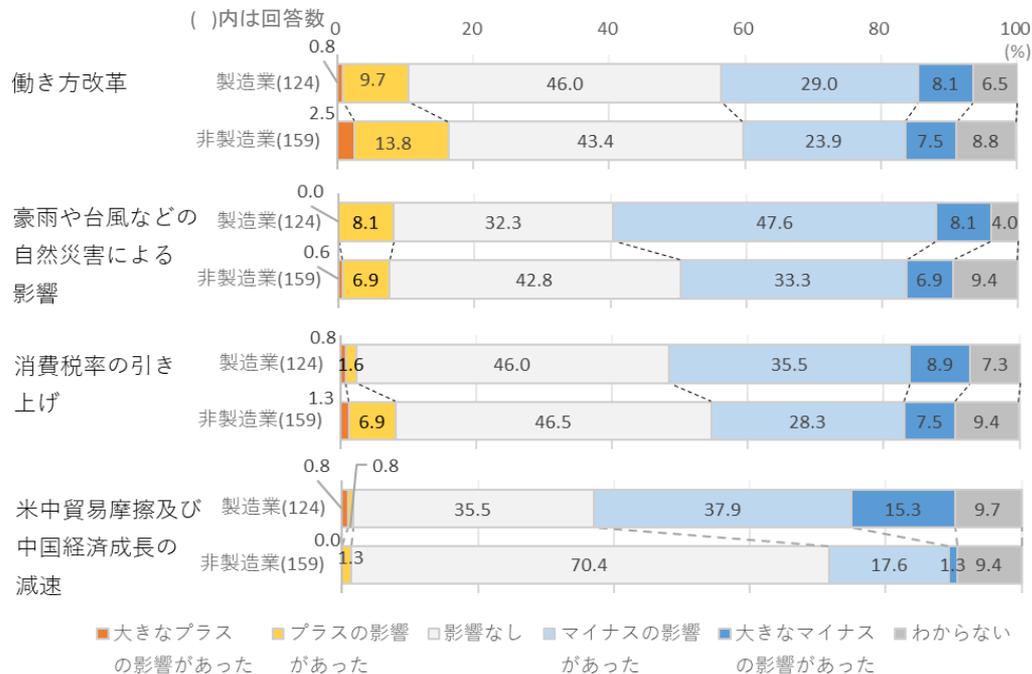
- 「働き方改革」「消費税率の引き上げ」については、製造業よりも、非製造業で“プラスの影響”の割合が高くなった。
- 「豪雨や台風などの自然災害による影響」、「消費税率の引き上げ」及び、「米中貿易摩擦及び中国経済成長の減速」については、いずれも製造業において“マイナスの影響”の割合が高く、非製造業を上回った。

＜規模別＞

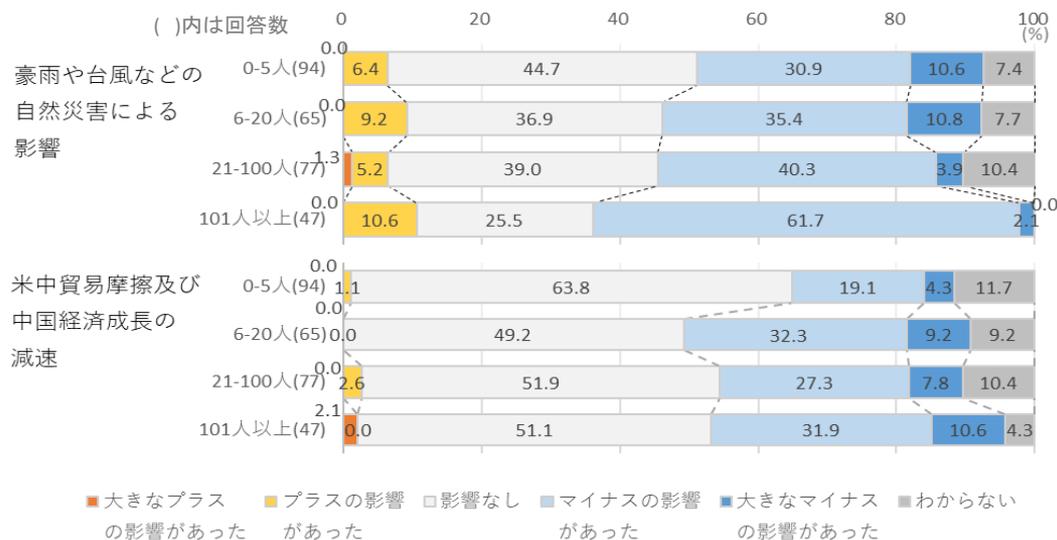
- 「豪雨や台風などの自然災害」について“マイナスの影響”をみると、101人以上規模以外のいずれの規模も40%台となったのに対して、101人以上のみ60%台と突出して高い割合となった。
- 「米中貿易摩擦及び中国経済成長の減速」について“マイナスの影響”をみると、0-5人規模のみ20%台で、他の規模よりも低い割合となった。6-20人は41.5%、21人～100人は35.1%、101人以上は42.5%となった。

図D 2019年の出来事によるビジネスへの影響(続き)

＜業種別＞ ※ 業種別で顕著な差が見られた項目のうち、一部のみ掲載



＜規模別＞ ※ 規模別で顕著な差が見られた項目のうち、一部のみ掲載

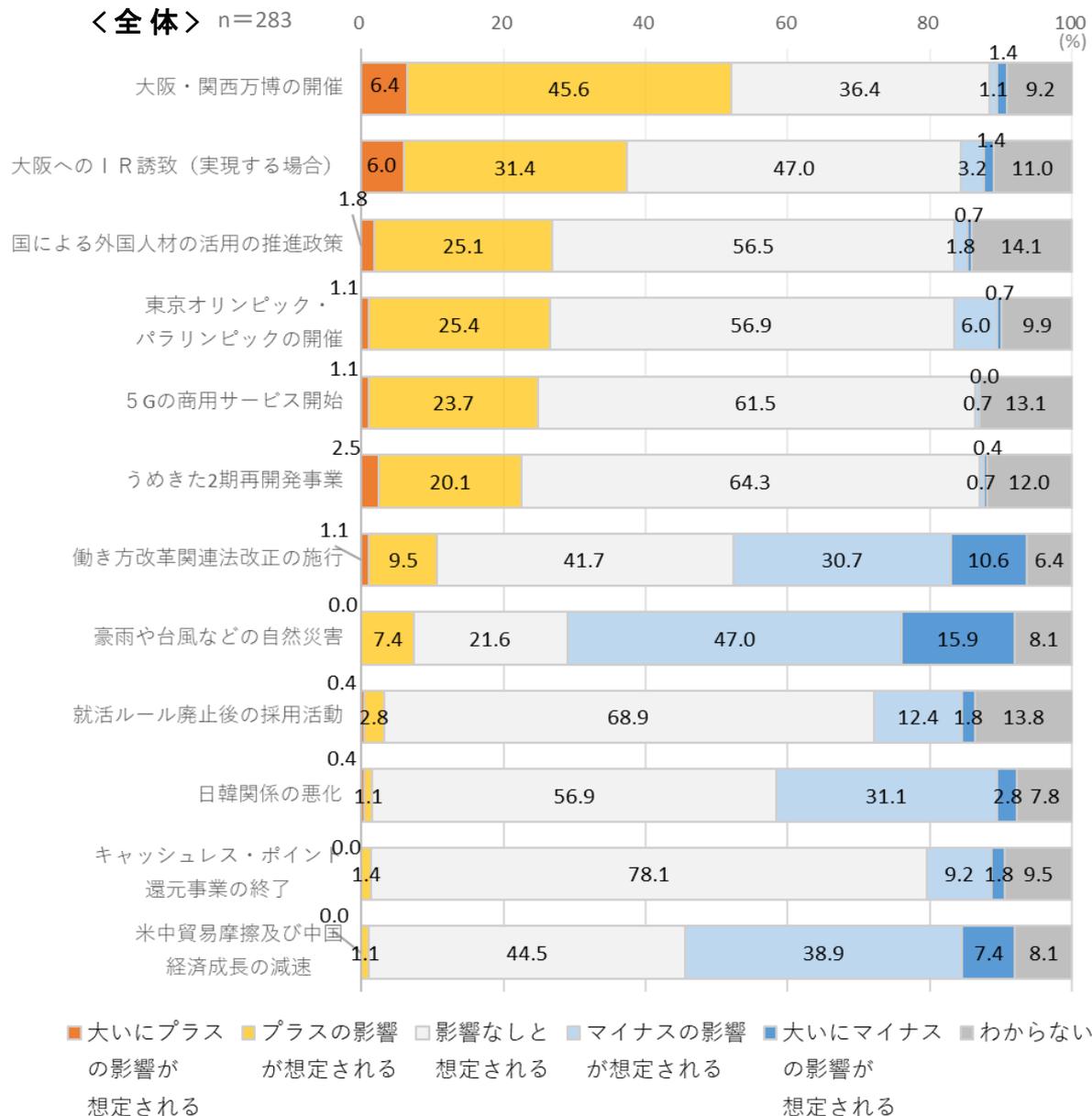


《2020年以降の行事・イベント等によって想定されるビジネスへの影響》
図E

＜全体＞

- “プラスの影響”を見ると、割合が最も高かったのは「大阪・関西万博の開催」で52.0%、次いで、「大阪へのIR誘致(実現する場合)」の37.4%となった。以下、「国による外国人材の活用の推進政策」、「東京オリンピック・パラリンピックの開催」、「5Gの商用サービス開始」、「うめきた2期開発事業」が20%台となった。
- “マイナスの影響”を見ると、割合が最も高かったのは「豪雨や台風などの自然災害による影響」で62.9%と突出して高くなった。以下、「米中貿易摩擦及び中国経済成長の減速」の46.3%、「働き方改革関連法改正の施行」の41.3%、「日韓関係の悪化」の33.9%となった。

図E 2020年以降の行事・イベント等によって想定されるビジネスへの影響



図E 2020年以降の行事・イベント等によって想定されるビジネスへの影響(続き)

《2020年以降の行事・イベント等によって想定されるビジネスへの影響(続き)》図E

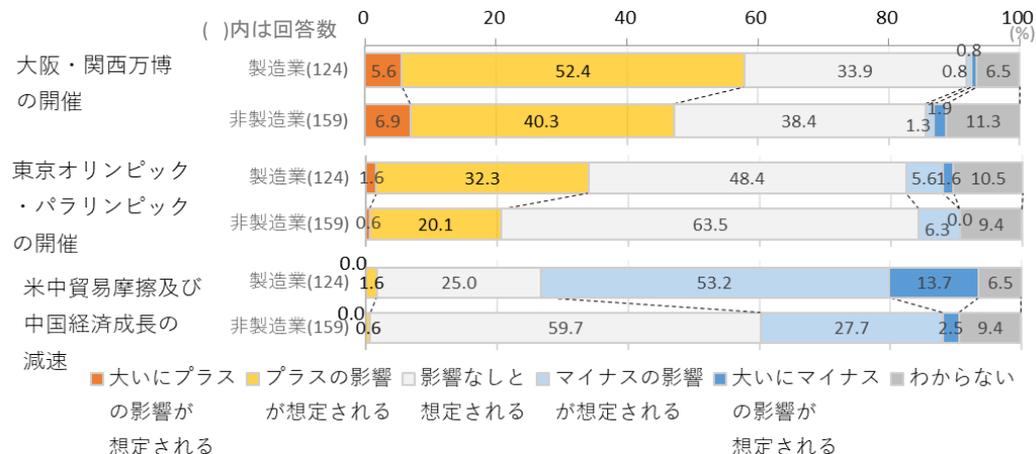
〈業種別〉

- 「大阪・関西万博の開催」と「東京オリンピック・パラリンピックの開催」について、“プラスの影響”の割合を見ると、非製造業よりも製造業で高い割合となった。
- 「米中貿易摩擦及び中国経済成長の減速」について、“マイナスの影響”の割合を見ると、非製造業よりも製造業で高い割合となった。

〈規模別〉

- 「国による外国人の活用推進政策」について“プラスの影響”を見ると、最も低い0-5人規模の12.8%に対して、最も高い101人以上では5割を上回り、規模によって差が見られた。
- 「うめきた2期再開発事業」について“プラスの影響”を見ると、最も高いのは6-20人は36.9%で、101人以上の25.5%を上回った。
- 「就活ルール廃止後の採用活動」について、“マイナスの影響”は、0-5人以下では7.4%と最も低く、規模が大きいほど高くなり、101人以上では29.8%となった。

〈業種別〉 ※ 業種別で顕著な差が見られた項目のうち、一部のみ掲載



〈規模別〉 ※ 規模別で顕著な差が見られた項目のうち、一部のみ掲載

